

◆2019(令和元)年度予算について◆

経理部経理課

令和元年度予算及び事業計画は、各会計単位からの要望等について、学内予算委員会にて慎重に審議されたのち、3月28日の学園理事会及び評議員会において承認されましたので、その概要をお知らせします。

予算編成に当たっては、ここ数年間の厳しい収支状況の中で、収支差額（黒字）を確保すべく厳格な予算策定に努めました。

収支における収入の面では、本年度は診療報酬改定が行われない年であるため、入退院支援の強化による病床稼働率の向上や各種管理料・指導料の取得および機能評価係数向上に資する取り組みを行い、3病院ともに医療収入の増収を図ることとしました。また、引き続き補助金・寄付金等の外部資金の獲得に向けて様々な改善策を打ち出し、平成30年度の獲得額を確保できるよう全学を挙げて取り組むこととします。

一方、支出の面では、消費税増税が控えており、医療経費および一般経費もその影響を受け、大学および病院運営にとってますます厳しくなることを念頭において、後発医薬品への積極的な切り替えや医療材料の標準化等物品調達の適正化に努め、さらに固定費の見直しを図る等経費削減を推進することとします。

施設設備関係支出は、大学病院では、本館の耐震強化を図るための耐震工事費（今年度で完成）を計上しています。また、診療体制の充実を図る目的で病院総合情報システム（電子カルテシステム・内視鏡・超音波画像ファイリングシステム・放射線部門システム）の更新を行います。埼玉医療センターでは、病棟改修をメインとした第4期既存棟改修工事・その後の第5期既存棟改修工事を行います。加えて、医療情報システム（医事会計システム・内視鏡・超音波画像ファイリングシステム）の更新を行います。日光医療センターでは、診療体制の充実および効率化を図るためのシステム等の設備関係予算を計上しました。

以上、教育・研究・診療の充実とそれを支える財政基盤の強化を図りながら徹底した経費削減に努める予算編成としました。なお、最終的に令和元年度の基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、4億3百万円の黒字を見込んでいます。

予算のポイント、事業計画概要及び事業活動収支予算・資金収支予算は次の通りです。

■ 予算のポイント

令和元年度予算は、教育・研究・診療の充実とそれを支える財政基盤の強化を図りながら徹底した経費削減に努め、限りある財源をバランス良く配分できるよう配慮しました。

各会計単位の重点施策は次のとおりです。

1) 医科大学関連

(1) 学務関係

①医学部

高度化・細分化する医学・医療や社会のニーズに対応した6年間一貫のクサビ型教育カリキュラムを展開しており、「医学教育モデル・コア・カリキュラム」を基本としたカリキュラム構成に基づき、効果的な教育体制を構築するための関係経費を計上しました。主な経費としては、一般的な経費以外に学生の海外研修経費として15百万円、医師国家試験対策としての短期集中合宿（5、6年生）の経費として11百万円、学習・授業支援システム（LMS）の維持管理費として5百万円、OSCE、CBTの共用試験経費として5百万円を計上しました。

②看護学部

高度な臨床看護実践能力が修得可能なカリキュラム編成となっており、より効果的な教育体制を構築するための関係経費を計上しました。主な経費としては、臨床看護実習等の実施経費として8百万円、看護師・保健師国家試験対策としての模擬試験、特別講義等の経費として4百万円、学生の海外研修経費として3百万円、地域共創看護教育センターにて行っている地域ボランティア活動、リカレント教育等の経費として1百万円を計上しました。

(2) 管理運営費関係

① ホームページリニューアル

現行のホームページは平成23年から使用しており、更新時期を迎えるにあたりホームページ内の情報を整理し、利便性の向上及び携帯デバイスからの閲覧環境整備を行い、併せてデザインを全面的に刷新し大学ブランド価値の向上を図ります。また、サーバーについても更新を行いホームページリニューアル経費として180万円を計上しました。

② 看護師確保対策

全国的な看護師不足が広がる中、本学においても看護師確保が困難な状況であり、深刻な問題となっています。令和元年度においても、これまで以上に全学を挙げて積極的に募集活動を行い、大学病院・埼玉医療センター・日光医療センターに必要な人員の確保及び患者サービスの向上につなげるための経費として900万円を計上しました。

(3) 施設関係

大学エリアの非常用発電機については、容量が不足しており非常時の電力確保が困難であり、災害時への対応が喫緊の課題となっています。令和元年度においては、ライフライン確保対策の一環として停電時の送電設備の整備を行い、大学系統専用発電機の設置工事経費として2億500万円を計上しました。

2) 大学病院関連

(1) 経営基盤の強化(医療収入と医療経費)

令和元年度は診療報酬改定の行われない年であることから、自助努力によりいかにして増収へ繋げていくかが大きなポイントになります。当院では、この厳しい経営環境を乗り越えるために、病院運営委員会を中心とした大学病院経営企画会議や3病院運営協議会を通じ、現行の医療制度を適切に評価・分析し、7対1看護体制の維持とDPC制度に配慮した在院日数の短縮や病床稼働率の維持、患者一人当たり単価のアップ等を図るとともに、各種加算を積極的に獲得していくなど、全部署を挙げて医療収入の増収に取り組むこととしました。

一方で、医療経費においては、消費税率引き上げの影響を最小限に抑えるため、後発医薬品への積極的な切り替えの促進を行うとともに、10月からは段階的に院外処方を実施することとしました。また、医療材料においても、安価な同種同効品への切り替えによるコストダウンや物品調達の適正化に努め、医療経費率を平成30年度見込みに対して2.5%縮減の44.6%とし、医療収支の改善(医療粗利益の増加)を図る予算編成としました。

(2) 敷地内保険調剤薬局の開設(予算策定時の状況)

当院では、従来より薬剤師の業務量軽減や患者さんへの服薬指導等の時間確保が課題となっています。そこで薬剤部の業務運営体制の再構築を行い、患者サービスの向上や待ち時間の解消、医療安全の向上を図ることを目的に、病院敷地内へ保険調剤薬局を開設することとしました。計画では、段階的に院外処方を実施し最終的には外来処方の90%を目指しますが、令和元年度においては外来処方の50%を実施する予算編成としました。

また、保険調剤薬局を運営できる事業者を公募型プロポーザル方式により選定し、当該事業者の資金と運営能力を背景として施設整備、維持管理および運営を委ねることで良好な保全状況を維持し、長期的な観点で維持管理経費の節減を図ることとしました。

(3) 診療体制の整備

当院では、地域の中核病院として安全でより質の高い医療を提供するため、毎年診療体制の充実に努めています。令和元年度においても更なる患者サービスの向上を目指し、引き続き診療体制の整備充実に努めるべく予算配分を行いました。

① 全身用CT装置の更新

従来の装置の老朽化(修理部品製造の終了)に伴い、全身用CT装置2台を更新する費用として2億970万円を計上しました。

② 病院総合情報システム（電子カルテシステム）の更新

病院総合情報システム（電子カルテシステム）は、老朽化と蓄積されたデータの肥大化により、処理能力や応答時間の低下が生じていること、加えて放射線、病理検査、超音波検査レポートの既読未読管理機能を新たに追加する必要があること等、これらの問題を解消すべくシステムの更新を実行することとしました。更新費用として、リース総額13億39百万円のうち、令和元年度支払額80百万円を計上しました。

また、同様に老朽化した内視鏡・超音波画像ファイリングシステムや放射線部門システム（RIS）の更新費用を同時に実行すべく予算に盛り込みました。

③ 診療科新設および移転に伴う整備

現在進めている外来整備計画の総合診療科外来およびリウマチ・膠原病内科外来の移転や入院・退院サポート室の新設など、診療体制の整備充実に伴う機器備品の整備費用として、1億円を計上しました。

(4) 施設関係工事

① 本館耐震工事・空調設備リニューアル

大学病院本館の耐震強化を図るための本館耐震工事が8ヶ年計画で進捗しており、令和元年度に完成を迎えます。工事費用および耐震設計、監理費用として5億50百万円を計上しました。

また、耐震工事に合わせて、本館病棟の空調リニューアル工事および設備更新工事を同時に実施することにより、病棟移動（引越し）を最小限にし、患者への影響や病棟スタッフへの負担を軽減することができるとともに、工期およびコストの削減も図れることとなります。令和元年度は空調設備リニューアル工事費用および設備更新工事費用として合わせて1億80百万円を計上しました。

なお、当該耐震工事は、栃木県医療施設耐震化事業費補助対象となるため、補助金収入として1億57百万円を併せて計上しました。

② 大学病院本館外来改修工事

外来整備計画の実行に伴う外来機能強化のための改修工事費用として3億円を計上しました。

(5) 栃木県ドクターヘリ事業

当院を基地病院として開始された栃木県ドクターヘリ事業は、平成22年1月の導入から9年目を迎え順調に運航稼働しています。加えて広域連携協定（群馬県・茨城県とのドクターヘリの相互運用）が締結されたことにより、より効率的な運航が可能となり、北関東3県の救急医療体制の強化が図られています。令和元年度も引き続き効率的な運航を可能とするために、ドクターヘリ運航委託料2億30百万円その他必要経費約31百万円を計上しました。

なお、国と県からのドクターヘリ運営費補助金2億51百万円も併せて計上しています。

3) 埼玉医療センター関連

(1) 経営基盤の強化・安定化

埼玉県東部地域医療の基幹病院として、診療体制の強化・安定化に努めます。現行の7対1看護体制を維持した上で、改修した病棟を順次稼働させるとともに、病床稼働率の安定を図りつつ、さらなる平均在院日数の短縮を図ってまいります。また、増設した手術室の効率的な運営、診療報酬に係る加算・管理料等の新規取得など、積極的に医療収入の増額を見込み、確固たる経営基盤を構築することを目的とした予算編成を行いました。

編成内容として、令和元年度の医療収入は、入院単価：79,700円（30年度見込比+1.9%）、外来単価：18,750円（同+1.9%）とし、また、入院患者数は年間病床稼働率94.2%（同+1.7%）の1日768.3名（同+80.8名）、外来患者数は1日1,932.4名（同+155.5名）としました。

医療経費については、従来の取引形態に囚われず、いかに納入単価を抑えられるか検討していきます。また、後発医薬品への切り替え強化、医療材料の標準化を図り、物品調達の適正化を推進することとし、医療経費率は39.5%（30年度見込比△1.1%）と設定しました。

(2) 診療体制の整備

医療機器の整備充実を目的に、診療・検査機器等の新規・代替購入費として3億円を計上しました。また、電子カルテシステムや放射線画像・内視鏡・超音波ファイリングシステムなどの医療情報システム更新(9億74百万円)に加え、附属越谷クリニックにおける健診業務支援システム(53百万円)など診療活動の向上を目的として、設備関係予算は、総額13億80百万円を計上しました。

(3) 施設関係工事

① 既存棟改修工事

平成30年度に引き続き、病棟改修をメインとした第4期既存棟改修工事、その後の3号館内視鏡センター・腫瘍センターの改修を含む第5期既存棟改修工事を予定しており、総額17億円を計上しました。

② 透析センターの拡張

透析治療の向上を図るべく、現状エリアを拡張する予定です。予算として50百万円を計上しました。

③ 感染症室の改修工事

当センターは都心に近く、また外国人在住地域にも隣接しており、国際的な要素が高いことから、二類感染症患者の入院医療を担当できる第二種感染症指定医療機関の申請をする予定であります。設置基準を満たすためには、感染症室などの整備が必要であることから、予算25百万円を計上しました。

4) 日光医療センター関連

(1) 経営基盤の強化と安定化

地域社会の信頼に応える基幹病院として、地域の医療ニーズに対応し、高度で良質な医療の提供を行います。また、DPC制度に配慮した在院日数の短縮と病床稼働率の向上に努めるとともに、新たに発足した地域医療連携推進法人に参加するとともに、地域医療支援病院の承認を目指すことにより、地域医療機関との連携強化を図りながら、診療体制の維持・強化に努めます。

外来については、透析患者の順調な増加による外来患者数の増加、入院については、継続的な加算の取得や機能評価係数向上に資する取り組みにより、令和元年度の医療収入については、入院単価53,600円(平成30年度見込比+0.34%)、外来単価13,000円(同見込比+3.94%)とし、入院患者数については年間平均1日当たり178.1名(同見込比+8.9名)で年間病床稼働率89.5%(同見込比+4.5%)、外来患者数については年間平均1日当たり410.0名(同見込比+1.2名)を目標としました。

(2) 経営の効率化と合理化

医療経費においては、継続的に後発医薬品への積極的な切り替え促進を行う事はもとより、医療材料についても、同種同効品への切り替え、納入価格交渉及び新規採用時の相見積の徹底と言ったコストダウンを図ることと、更なる経費削減に努めますが、10月からの消費税増税を考慮し、令和元年度の医療経費率を平成30年度見込27.0%から0.5%増の27.5%としました。

(3) 診療体制の整備

① 医療機器・設備の整備・更新

医療機器については、診療機器の整備充実を目的に診療・検査用機器等の新規・代替購入費として、1億50百万円を計上しました。診療体制の充実及び効率化を図るため、電子カルテの端末増設、救急医療機器の充実のため、自動心臓マッサージシステムの導入、業務の効率化・経年劣化及びサポート終了による更新に対応するため、栄養課厨房設備整備、救急車両の更新、生理検査システムのリプレイス等を計画したことから、設備関係予算は合計で1億88百万円としました。

② 施設関係の整備・修理

病院機能を維持する上で必須の施設整備費として、火災報知器更新工事11百万円、栄養課厨房内エアコン

増設工事 3 百万円、上水・中水揚水ポンプ動力盤内部更新工事 3 百万円、及び病棟改修工事等を計上しました。また、修理費として消防設備点検指摘事項の対応 5 百万円、院内空調整備 5 百万円、及び揚水ポンプのオーバーホール他院内経年劣化による改修工事を予定いたしました。

さらに、予期できない施設・設備の補修・改修等に対応すべく、予備的な施設費及び修理費として 2 5 百万円を見込み、施設関係の整備・修理関係予算として合計 8 0 百万円を計上しました。

5) 看護専門学校（壬生校）関連

（1）教学関係

主な経費として、領域別看護学臨床実習及び体験学習等に要する実習経費を 3 百万円、看護師国家試験対策の一環として実施している模擬試験のうち、外部委託業者 2 社（学校負担分）の受験料 1 百万円を計上します。また、本校の教育目的・目標に沿ったカリキュラム構成に基づき、より効果的な教育体制を構築するための費用や戴帽式の費用として、1 百万円を計上します。

この他、専任教員のさらなる資質向上への取り組みとして、研修、学会参加、研究活動費用を 2 百万円計上します。

（2）施設及び設備の充実

本校は、校舎の老朽化が進んでいることから、適切なメンテナンス体制を整備し、学生の教育体制に支障を来さぬよう、令和元年度も引続き計画的にメンテナンスを実施する予定です。そのための費用として、1・2 階教室等の照明器具の更新工事 2 百万円、教室等のエアコンクリーニング 1 百万円を計上します。

また、学習環境の充実及び学習成果の向上を図るため、経年劣化に伴う映像機器（プロジェクター・スクリーン）2 式とストレッチャー 1 台の更新費用として、1 百万円を計上します。

（3）学生募集活動

少子化による 1 8 歳人口の減少等を踏まえ、県内外の受験生を幅広く募集し、一人でも多くの優秀な学生を確保することは、本校最大の課題であり、入学定員を満たすための募集戦略を展開していく必要があります。そのため、パンフレット・ポスターの制作費用と進学相談会参加費用として、3 百万円を計上します。

6) 看護専門学校（三郷校）関連

（1）教学関係

① 実習経費

臨床看護実践能力の向上を図るため、カリキュラム編成された臨地実習を校外施設にて実施します。このため、3 学年分の実習経費として 2 百万円を計上しました。

② 看護師国家試験対策

低学年より、国家試験を意識付けるため模試を受験し、自己学習の点検・確認を行うとともに、チューター制による指導を実施します。実施経費として 1 百万円を計上しました。

③ 入学定員変更に伴う学習環境の充実

入学定員変更（4 0 名から 8 0 名）に伴い、演習や実習に使用する教具等の学習環境充実を目的として、備品購入経費 3 百万円を計上しました。

（2）管理運営費関係

学生募集活動

継続的に本校の知名度向上及びより多くの受験生獲得を目的に県内外への幅広い募集活動を行います。実施経費としてパンフレット・募集要項の作成経費 3 百万円、広報活動経費として 1 百万円を計上しました。

(3) 設備関係

Windows 10に対応したPC室の再構築

令和元年度にWindows 7の延長サポートが終了となることにより、OSの移行が必須となります。PC室における学習環境整備を目的とした、システムの再構築・ソフトウェアの移行を行うため8百万円を計上しました。

■ 事業計画概要

(単位:百万円)

事業名	事業内容	元年度予算
《医科大学》 1. 教学関係 ① 医学部 1) 学生の海外研修 2) 国際交流推進 3) 国家試験対策合宿 4) がん専門医療人材 (がんプロフェッショナル)養成プラン 5) 基礎研究医養成活性化プログラム (病理プロ) 6) 共用試験(OSCE, CBT) 7) 学習・授業支援システム(LMS)の 維持管理 ② 看護学部 1) 実習関係 2) 国家試験対策 3) 学生海外研修 4) 地域共創看護教育センター 5) 成績管理システム保守 2. 施設・設備関係 1) 大学系統非常用発電機の設置工事 2) 大学(建物・設備・構築物)維持保全業務 3) 土地の購入 4) 臨床医学棟防災監視盤更新工事 5) 30周年記念館プロジェクターデジタル化工 事 6) 関記念学生館寮室の修理・美装工事、空 調機更新工事 7) 臨床医学棟・30周年記念館空調機 メンテ ナンス 8) 教育研究・実習用機器備品 9) 図書 3. 管理運営関係 1) 認知症看護認定看護教育課程 2) ホームページリニューアル 3) 看護師確保対策事業費 4) 障がい者雇用推進費 5) ナーシングスキル日本版 《大学病院》 1. 医療活動関係 1) 病院総合情報システム 2) 給食業務の外部委託 3) 栃木県ドクターヘリ事業 4) 病室環境の整備 5) 感染制御対策事業 6) 医療安全推進事業	1) 学内試験選抜学生の海外大学病院等における約2週間の見学・実習の実施 2) 海外の大学・教育研究機関等との交流、国際協力事業の推進 3) 5・6年生の成績下位者を対象に、国家試験や卒業試験に向けてレベルアップを図る 合宿を実施 4) 筑波大学を主幹とした12大学で連携する「関東がん専門医療人養成拠点」への参加 5) 特別研究派遣制度及び特別聴講学生制度を用いた各大学の関連講義での単位取 得、各大学の基礎医学教室で研究できる環境の整備 6) OSCE, CBTの実施 7) 学習・授業支援システムの維持管理 1) ふれあい実習、基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ、健康看護支援・健康障害看護援助論実習Ⅰ ～Ⅶ、健康看護支援論実習(公衆衛生)、総合実習の実施 2) 国家試験対策コーナー等の環境整備及び模擬試験・特別講義等の実施 3) フィリピン大学にて講義、実習などへの参加 4) 会議室およびイベントルーム開設に伴う什器類整備、イベント開催に伴う備品の購 入、年報作成 5) 安定運用のためのシステム保守契約の締結 1) 大学系統専用の発電機の新設 2) 建物、設備、構築物等の修理、部屋の改修 3) 借地の購入 4) 防災監視盤の更新 5) プロジェクターの更新 6) 部屋の補修、清掃、旧空調機の更新等 7) チラーのオーバーホール 8) 教育研究・実習用機器備品の整備充実 9) 教育研究用図書の整備充実 1) 認知症患者支援に関する講義・施設実習の実施 2) ホームページ内の情報整理、サーバーのクラウド化 3) 合同病院説明会への参加、本学学生を対象とした就職説明会や病院見学会を開催 4) 「障がい者雇用支援月間」関連事業の研修会の開催、関係特別支援学校への備品 寄贈 5) 看護基礎教育から臨床まで統一された「看護基準」を常時参照出来る環境の提供 1) 電子カルテシステム・PACS等の維持管理 2) 給食業務の外部委託料 3) ドクターヘリ運航業務委託料 4) 老朽化に伴う病室備品の更新 5) 院内感染症の発生状況の把握、発生時の対応、院内感染対策のための助言と提言 等 6) 講演会開催・他医療機関の情報伝達・広報発行などの啓蒙活動、医療事故報告の 管理・統計処理・分析	15.0 10.0 11.0 5.0 4.9 4.8 4.9 8.4 3.6 3.0 1.4 1.2 250.0 100.4 10.0 17.0 11.0 15.0 27.0 349.2 36.8 26.4 18.0 8.6 5.9 5.2 480.1 333.5 260.7 52.0 19.3 11.4

2. 施設・設備関係 1)本館耐震工事(8/8 期) 2)本館外来改修工事 3)本館病棟設備更新工事 4)用途変更による改修工事 5)地域連携・患者サポートセンター構想に伴う改修工事 6)ダヴィンチ手術室改修工事 7)CT装置更新に伴う改修工事 8)医療設備機器の整備 9)臨床研修機器の整備 10)全身用CT装置の更新 11)診療体制および病室環境の整備 12)栄養部厨房機器等の更新 (給食管理システム含む) 13)病院総合情報システム (電子カルテシステム)の更新 14)内視鏡・超音波画像ファイリングシステムの更新 15)放射線部門システム(RIS)の更新	1)耐震補強工事(520. 0)、設計・監理費(30. 0) 2)外来改修工事 3)病棟設備の更新工事 4)室内改修工事 5)関連部署の改修工事 6)ダヴィンチ手術室への改修工事 7)CT装置の更新工事 8)診療機器、検査機器の新規・代替購入 9)臨床研修用機器、OA機器の購入 10)老朽化に伴う全身用CT装置の購入(2台) 11)診療科新設および移転に伴う整備 12)老朽化に伴う栄養部厨房機器等の購入 13)電子カルテシステムの更新 14)内視鏡・超音波画像ファイリングシステムの更新 15)放射線部門システム(RIS)の更新	550. 0 200. 0 160. 0 130. 0 100. 0 47. 0 45. 0 500. 0 30. 0 297. 0 100. 0 50. 0 1, 339. 2 194. 4 144. 0
《埼玉医療センター》 1. 医療活動関係 1)医療情報システムの充実 2)材料部トレーサビリティ(追跡管理)システムの導入 3)医療安全・感染制御対策事業 2. 施設・設備関係 1)既存棟改修工事 2)既存棟学術ネットワーク再構築 3)空調機更新工事 4)既存棟ボイラー更新工事【2 基】 5)透析センター拡張工事 6)感染症室の改修工事 7)医療設備機器の整備 8)医療情報システム更新 9)越谷クリニック関連システム構築	1)各種システムの維持・管理 2)システム構築及び業務委託 3)システム整備、医療安全対策業務費用 1)整備改修工事 2)レイアウト変更に伴うネットワーク再構築 3)2号館他各棟の空調機更新 4)ボイラーの更新 5)既存棟内拡張工事 6)感染症室5室の改修工事 7)医療機器の新規・代替購入 8)各種システム更新に伴うリース 9)健診業務支援システムの導入 超音波診断装置の導入	913. 2 33. 0 20. 0 1, 700. 0 40. 0 127. 0 85. 0 50. 0 25. 0 300. 0 974. 1 53. 2
《日光医療センター》 1. 医療活動関係 1)業務の外注化 2)医療情報システムの充実 3)新元号変更に伴う対応 4)診療報酬改定に伴うシステム変更 2. 施設・設備関係 1)火災報知器更新工事 2)厨房PAC追加工事 3)上水・中水揚水ポンプ動力盤内部更新工事 4)消防設備点検指摘事項対応 5)各空調機整備 6)医療設備機器整備 7)救急車両の更新 8)生理検査システムサーバー更新 9)栄養課厨房設備整備	1)施設管理、医事業務、検体検査部門、給食関係、情報処理 2)電子カルテシステム及び部門システムリース・保守 3)新元号変更に伴うシステムの変更作業料 4)医事システム及び電子カルテシステム他システム変更作業料 1)火災報知器の更新 2)栄養課厨房内エアコン増設工事 3)NFB, Mga,各リレーの更新工事 4)救助袋、防火戸更新 5)軸受・プーリー交換、ファンランナー洗浄 6)診療機器、検査機器の新規・代替購入 7)救急車両の更新 8)生理検査システムサーバーのリプレイス 9)厨房機器の購入	258. 6 63. 8 9. 2 4. 3 11. 0 2. 7 2. 2 5. 0 5. 0 150. 0 15. 0 8. 6 5. 0

《看護専門学校壬生校》 1. 教学関係 1)専任教員の研修、研究 2)実習関係 3)全国模擬試験 2. 施設・設備関係 1)実習室照明器具更新工事 2)映像機器(プロジェクター・スクリーン)の更新(2式) 3. 管理運営関係 1)看護学生募集パンフレット制作	1)学内外の研修会や研究会への参加 2)各領域において3週間1クールとして病院や施設で実習を行う 3)看護師国家試験受験予定の学生を対象とした国家試験模擬試験を実施 1)1F・2F実習室の照明器具更新 2)学習環境の充実に目的とした機器の購入 1)パンフレット・ポスターの作成	1. 6 3. 4 1. 1 1. 8 1. 2 2. 6
《看護専門学校三郷校》 1. 教学関係 1)実習関係 2)学習計画表等の作成 3)入学定員変更に伴う学習環境の充実 2. 施設・設備関係 1)図書の購入 2)PC室の再構築 3. 管理運営関係 1)パンフレット製作 2)広報活動	1)基礎Ⅰ、小児Ⅰ、老年Ⅰ・Ⅱ、成人、小児Ⅱ、精神、母性、在宅、統合実習 2)詳細なシラバス・実習要項の作成 3)学習環境の充実に目的とした教具・什器類の購入 1)年次計画による図書(300冊)の購入 2)OSの移行・サーバーの再構築を図り学習環境を整備 1)パンフレット・ポスターの作成 入学試験募集要項の作成 2)学外進学相談会への出展 広報誌への掲載 オープンキャンパスの横断幕作成	2. 0 1. 3 2. 8 1. 0 8. 2 3. 0 1. 1

■ 事業活動収支予算の概要

令和元年度予算につきまして、事業活動収支予算書より説明いたします。（資料１）

「事業活動収支計算書」は企業会計という損益計算書に相当するものです。経常的な収支（1. 教育活動収支と2. 教育活動外収支）と臨時的な収支（3. 特別収支）に区分される「区分経理」が導入されたことにより、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスが区分して把握できるようになっています。したがって、教育活動収支差額と教育外収支差額を合計したものが、経常収支差額となります。

1. 教育活動収支

【 教育活動収入の部 】

● 学生生徒等納付金

医学部、大学院医学研究科、看護学部、大学院看護学研究科、助産学専攻科、看護専門学校壬生校、看護専門学校三郷校の学生生徒納付金収入として、総額で５４億２２百万円を計上しました。

● 寄付金

厳しい社会経済情勢を反映し今後も増収は難しい状況ですが、受配者指定寄付制度や免税措置等の寄付者へのメリットをアピールし、積極的に寄付金募集活動に取り組むこととし、１２億４百万円を計上しました。

● 経常費等補助金

経常費補助金は、１８億４５百万円を見込んでいます。また、その他主な補助金として、臨床研修費等補助金、総合周産期母子医療センター運営費等補助金、とちぎ子ども医療センター運営費補助金、ドクターヘリ運営費等補助金、救命救急センター運営費補助金等を計上しました。総額で２７億７４百万円を計上しました。

● 医療収入

診療報酬改定が行われない年であるため、３病院（大学病院・埼玉医療センター・日光医療センター）ともに在院日数の短縮や病床稼働率の安定を図り、各種加算を積極的に獲得する等により、全部署を挙げて医療収入の増収に取り組むこととしました。

- ・大学病院 ：４４億８９７百万円
- ・埼玉医療センター：３４億３６１百万円
- ・日光医療センター： ５１億７９百万円

３病院総額で、８４億４３７百万円を計上しました。

【 教育活動支出の部 】

● 人件費

将来の財政見通しを考慮して給与体系の見直しを行い、定期昇給、昇格、賞与に必要な予算を抑制する方向で、人事部門主導による縮減を図ることとしました。

教員人件費は、９５億円、職員人件費は、２５億５９百万円、退職給与引当金繰入額は１６億７０百万円を計上しました。総額で３６億７２９百万円を計上しました。

● 教育研究経費

教育研究経費は、総額で５４億５１７百万円を計上しました。

このうち医療経費は、３病院総額で３３億８４８百万円を計上しました。

- ・大学病院 ：１９億２９８百万円（医療経費率４４．６％）
- ・埼玉医療センター：１３億１５０百万円（医療経費率３９．５％）
- ・日光医療センター： １４億００百万円（医療経費率２７．５％）

また、一般経費は、総額で１２億５１９百万円を計上しました。減価償却費は、８１億５０百万円を計上しました。

- **管理経費**

管理経費は、総額で３２億９３百万円を計上しました。

このうち一般経費は、２７億１５百万円を計上しました。減価償却費は５億７８百万円を計上しています。

- **徴収不能額等**

徴収不能額引当金繰入額は、８５百万円を計上しました。

2. 教育活動外収支

【 教育活動外収入の部 】

- **受取利息・配当金**

受取利息として、３２百万円を計上しました。

【 教育活動外支出の部 】

- **借入金等利息**

借入金等利息は、３６百万円を計上しました。

3. 特別収支

【 特別収入の部 】

- **その他の特別収入**

施設設備補助金として２億２３百万円を計上しました。主な補助金として、大学病院の医療施設耐震化事業補助金を計上しました。

【 特別支出の部 】

- **資産処分差額**

資産処分差額は、３３百万円を計上しました。

- **法人負担金**

法人内の医科大学における法人分担金および法人税・事業税・消費税等の負担額を計上しています。

法人負担金は、４億１７百万円を計上しました。

以上、３つの活動区分の合計の事業活動収入は、９５５億５３百万円を計上しました。一方、事業活動支出は９５１億５０百万円を計上しました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、４億３百万円の収入超過（黒字）となる予算を組んでいます。なお、事業活動収支差額比率は０．４２％です。また、内部留保額（基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額）は、９１億３１百万円となる見込みです。

■ 資金収支予算の概要

次に、資金収支予算について説明します。(資料2)

資金収支予算は令和元年度の収入及び支出に関わるすべての資金を計上しています。以下、事業活動収支予算書と重複するものを除いて主な項目について説明します。

【 収入の部 】

● 借入金等収入

今年度は計上なし。

【 支出の部 】

● 借入金返済支出

借入金返済支出は、市中金融機関からの長期借入金の約定償還分を計上しました。

● 施設関係支出

施設関係支出は、大学病院の本館耐震工事、埼玉医療センターの既存棟改修工事を含む、総額34億59百万円を計上しました。

● 設備関係支出

設備関係支出は、大学病院のCT装置の更新、病院総合情報システムの更新、埼玉医療センターの医療情報システムの更新を含む、総額47億2百万円を計上しました。

● 資産運用支出

資産運用支出は、40億円を計上しました。

その結果、翌年度繰越支払資金は67億84百万円となる見込みです。

以上、令和元年度予算の概要を説明しましたが、基本金組入前当年度収支差額は4億3百万円の黒字を確保できる見込みとなっているものの、低水準となっています。

本学では、ここ数年行ってきた将来の発展のための積極的な設備投資のために、厳しい財政状態が続いています。予算執行に当たっては、「必要性」「緊急性」を検証し、限られた資金を有効的に活用し、安定した財政基盤の確立を目指していくこととしました。

なお、獨協学園の事業計画および予算については、獨協学園のホームページ<http://www.dac.ac.jp/>をご覧ください。

2019(令和元)年度事業活動収支予算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

年 度		2019（令和元）年度 予 算 額	備考
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	5,422
		手 数 料	189
		寄 付 金	1,204
		経 常 費 等 補 助 金	2,774
		（ 国 庫 補 助 金 収 入 ）	（ 2,108 ）
		（ 地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入 ）	（ 664 ）
		（ そ の 他 補 助 金 収 入 ）	（ 2 ）
		付 随 事 業 収 入	445
		医 療 収 入	84,437
		雑 収 入	766
	教 育 活 動 収 入 計 A	95,237	
	支出	人 件 費	36,729
		教 育 研 究 経 費	54,517
		（ 医 療 経 費 ）	（ 33,848 ）
		（ 一 般 経 費 ）	（ 12,519 ）
		（ 減 価 償 却 費 ）	（ 8,150 ）
		管 理 経 費	3,293
		（ 一 般 経 費 ）	（ 2,715 ）
		（ 減 価 償 却 費 ）	（ 578 ）
		徴 収 不 能 額 等	85
	教 育 活 動 支 出 計 B	94,624	
	教 育 活 動 収 支 差 額 C(A-B)		613
教育活動外収支	収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	32
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0
		教 育 活 動 外 収 入 計 D	32
	支出	借 入 金 等 利 息	36
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0
		教 育 活 動 外 支 出 計 E	36
教 育 活 動 外 収 支 差 額 F(D-E)		△ 4	
経 常 収 支 差 額 G(C+F)		609	
特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	284
		（ う ち 現 物 寄 付 金 ）	（ 41 ）
		（ う ち 施 設 設 備 補 助 金 ・ 国 庫 ）	（ 32 ）
		（ う ち 施 設 設 備 補 助 金 ・ 地 公 体 ）	（ 191 ）
		（ う ち 過 年 度 修 正 額 ）	（ 20 ）
		法 人 負 担 金 収 入	0
	支出	特 別 収 入 計 H	284
		資 産 処 分 差 額	33
		そ の 他 の 特 別 支 出	0
		法 人 負 担 金 支 出	417
特 別 支 出 計 I		450	
特 別 収 支 差 額 J(H-I)		△ 166	
（ 予 備 費 ） K		40	
基本金組入前当年度収支差額 L(C+F+J-K)		403	
基本金組入額合計 M		△ 7,310	
当年度収支差額 N(L+M)		△ 6,907	
前年度繰越収支差額 O		△ 103,235	
基本金取崩額 P		0	
翌年度繰越収支差額 Q(N+O+P)		△ 110,142	
参 考	事業活動収入計（A+D+H）		95,553
	事業活動支出計（B+E+I+K）		95,150

2019(令和元)年度資金収支予算書

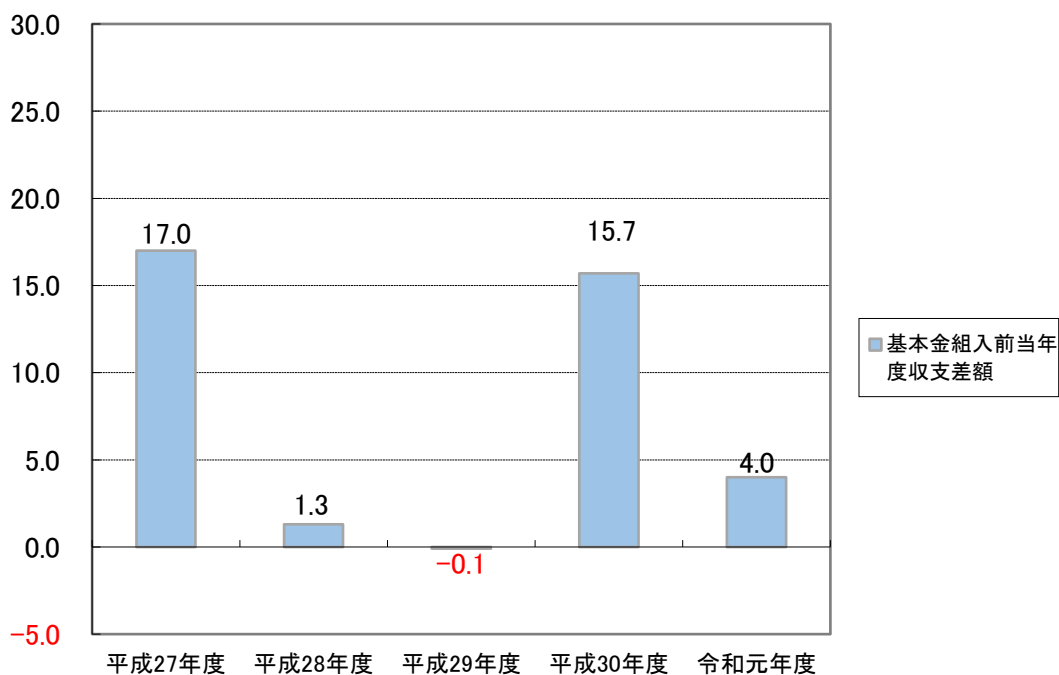
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

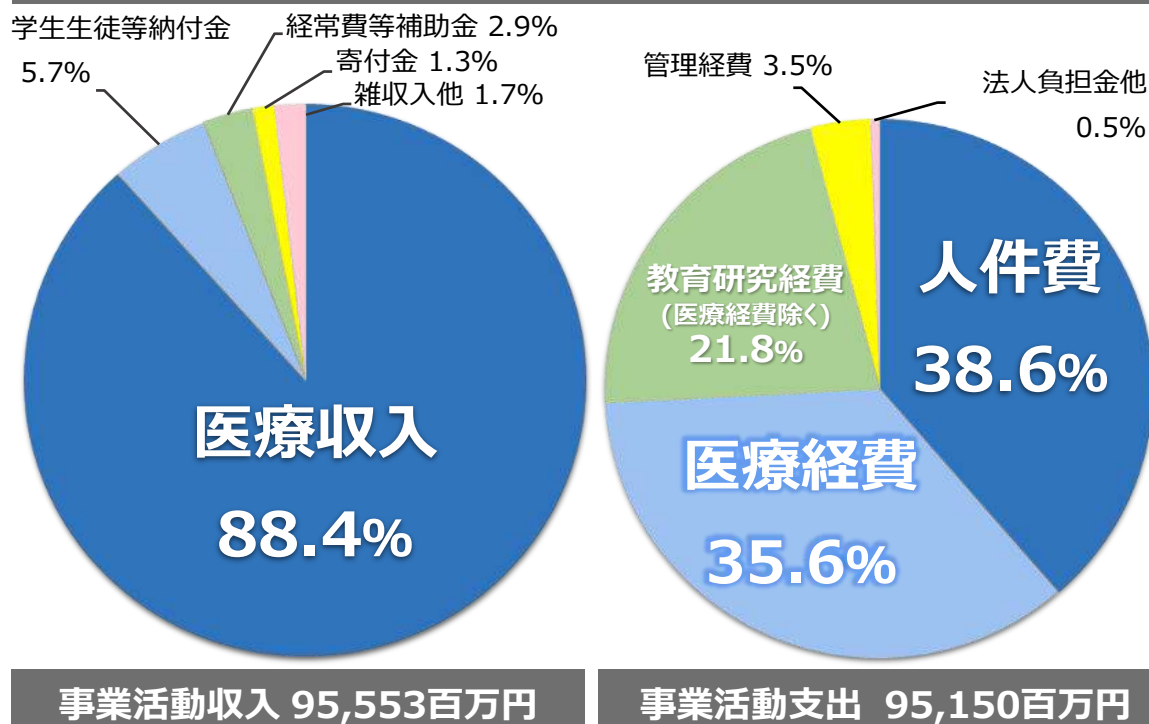
年 度		2019(令和元)年度 予 算 額	備 考
科 目			
収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	5,422	
	手 数 料 収 入	189	
	寄 付 金 収 入	1,204	
	補 助 金 収 入	2,997	
	(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,140)	
	(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(855)	
	(そ の 他 補 助 金 収 入)	(2)	
	資 産 売 却 収 入	0	
	付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	445	
	医 療 収 入	84,437	
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	32	
	雑 収 入	786	
	借 入 金 等 収 入	0	
	前 受 金 収 入	1,265	
	そ の 他 の 収 入	19,302	
	資 金 収 入 調 整 勘 定 (△)	△ 16,829	
	法 人 負 担 金 収 入	0	
	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	8,518	
	合 計	107,768	
支 出 の 部	人 件 費 支 出	36,254	
	教 育 研 究 経 費 支 出	46,367	
	管 理 経 費 支 出	2,715	
	借 入 金 等 利 息 支 出	36	
	借 入 金 等 返 済 支 出	2,050	
	施 設 関 係 支 出	3,459	
	設 備 関 係 支 出	4,702	
	資 産 運 用 支 出	4,000	
	そ の 他 の 支 出	14,356	
	予 備 費	40	
	資 金 支 出 調 整 勘 定 (△)	△ 13,412	
	法 人 負 担 金 支 出	417	
	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,784	
	合 計	107,768	

単位:億円

基本金組入前当年度収支差額推移表

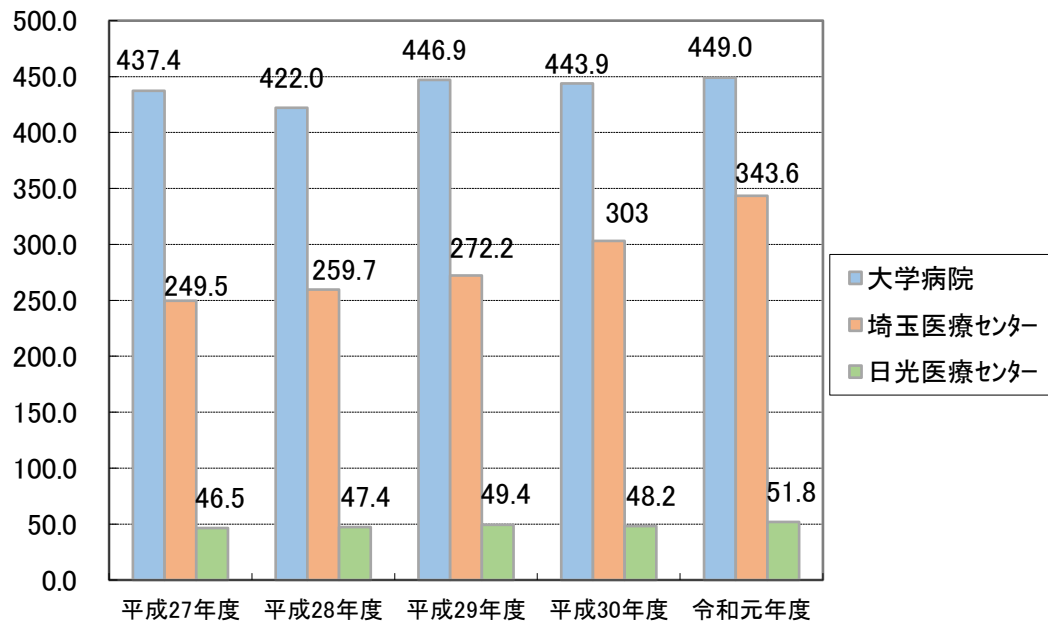


2019(令和元)年度予算 事業活動収支の科目別構成比



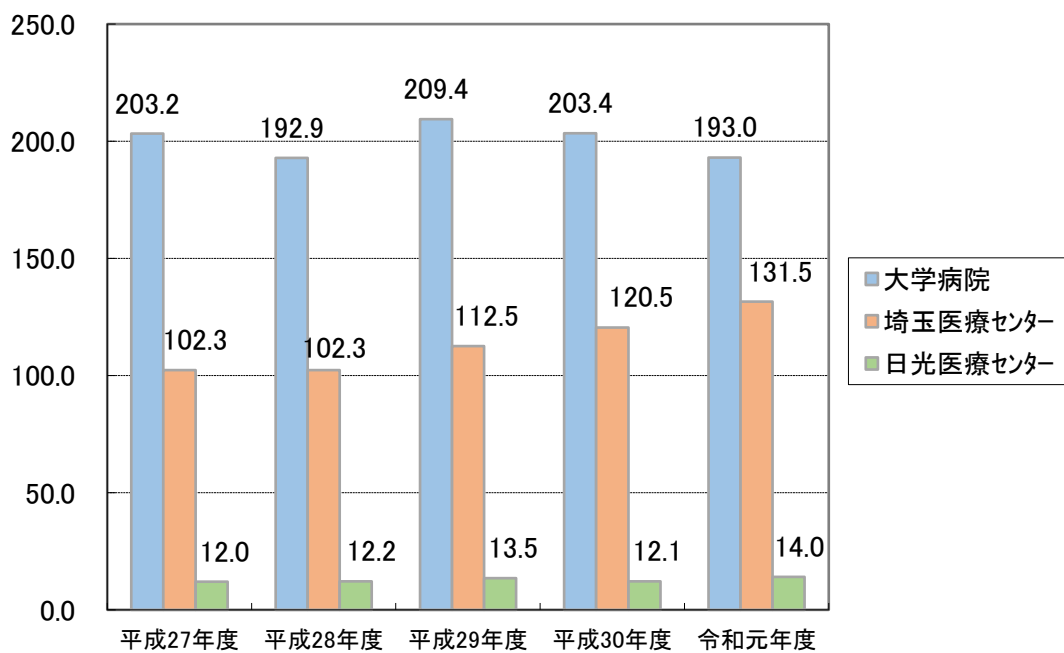
医療収入推移表

単位: 億円

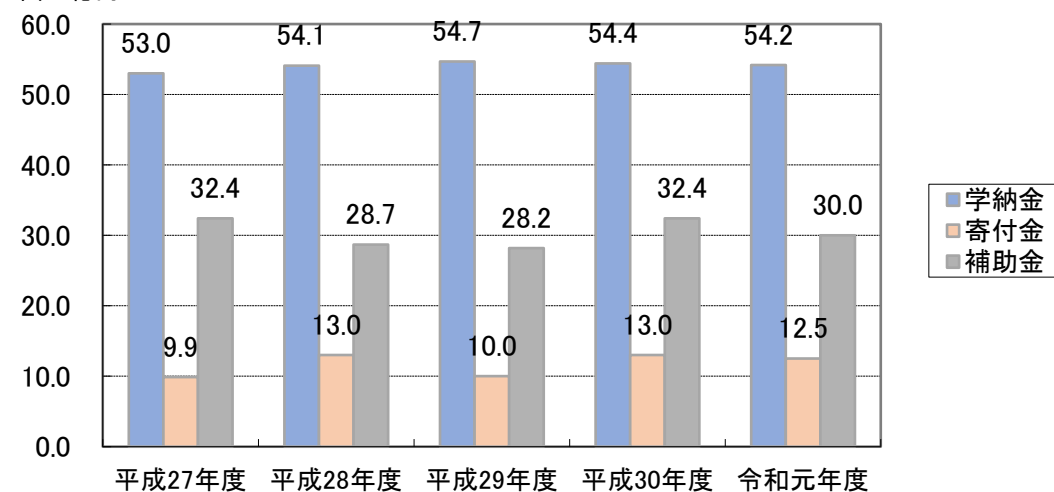


医療経費推移表

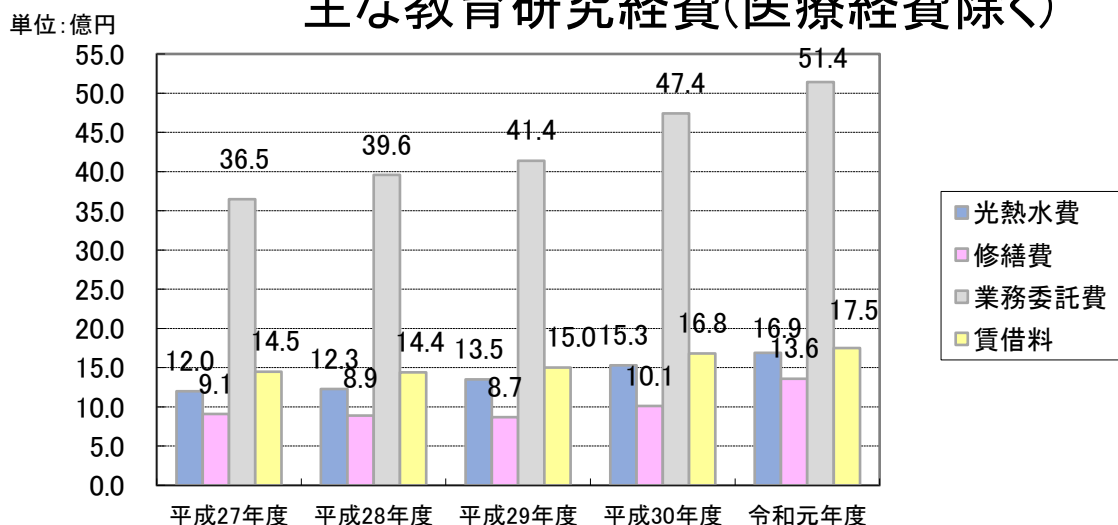
単位: 億円



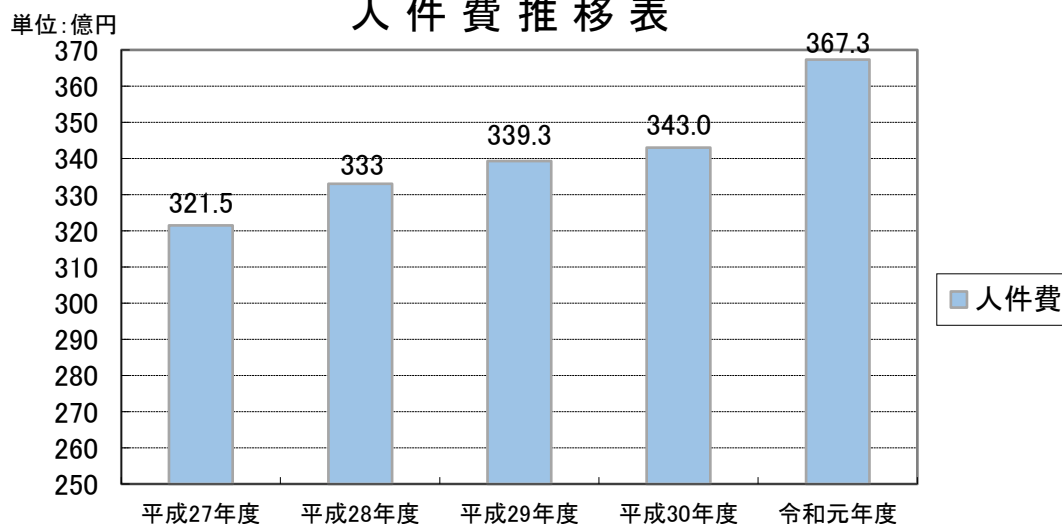
単位: 億円 学納金・寄付金・補助金の収入推移表



主な教育研究経費(医療経費除く)



人件費推移表



施設・設備関係支出推移表

単位：億円

